

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	27,433	27,709	59,640
経常利益	(百万円)	83	296	1,116
四半期(当期)純利益 (は純損失)	(百万円)	64	4	609
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	123	15	1,155
純資産額	(百万円)	35,594	36,055	36,259
総資産額	(百万円)	47,737	47,043	46,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は純損失金額)	(円)	1.77	0.12	16.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.6	76.6	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,090	293	4,360
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,802	2,960	3,116
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	415	807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,115	6,621	9,704

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.88	9.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資や雇用者所得については、昨年の消費税増税の反動減もあり回復基調を維持しており、個人消費については、貴金属やブランド品などが好調に推移しているものの、生活用品などの消費財については、原材料の高騰などによる値上げの影響もあり、依然として伸び悩んでいる状況です。

清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、チャンネルにおける専門性の向上とエリア特性への対応力強化を目的に、営業部門の組織改編を行い、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得による売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的な活動としては、スーパー・ドラッグチャンネルにおいては、収益性の高い定番棚の獲得に注力し、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理提案や、備蓄水ボックスやAED（自動体外式除細動器）搭載自動販売機などのBCP（事業継続計画）に関する提案を推進することで売上の拡大をはかりました。

新たな顧客獲得に向けた活動としては、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便（らくびん）」により、生活者に密着した営業を行うことで清涼飲料需要の発掘を行いました。

新商品としては、近年の健康志向の高まりをうけ、植物由来の甘味料「ステビア」を使用した「コカ・コーラライフ」の発売に続き、市場拡大傾向にあるフレーバーウォーターのニーズに対応するため、「い・ろ・は・すとまと」を発売し、主要ブランドの強化をはかりました。また、国産茶葉を100%使用し、烏龍茶本来の深い味わいを楽しめる「つむぎ」や、熱中症対策に加えて安心・安全への意識の高まりを受け、産地までこだわった15種類の国産果実と野菜のエキスなどでつくったカラダにやさしい水分補給飲料として「T o r e t a ! (とれた!)」を発売しました。

地域との結びつきを深める活動については、知床世界自然遺産の環境保全を目的とした、「自動販売機の売上金の一部を知床世界自然遺産の環境保全活動へ協賛する協定」に基づき2015年5月に、斜里町・羅臼町に合わせ1百万円を寄付しました。また、2015年5月には、「さっぽろまちづくりパートナー協定」に基づき、札幌市円山動物園の環境教育活動と賑わいづくりを通して、子ども達の未来を応援する事を目的に、「ミニッツメイドQ o o (クー) どうぶつデザイン」の売上金の一部、2百万円をさっぽろ円山動物園サポートクラブに寄付しました。

以上の様々な活動を実施した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、小売店における販売拡大が寄与し、277億9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は、売上増に加え、原価低減など徹底したコスト削減により、2億7千7百万円（前年同期比327.2%増）、経常利益は2億9千6百万円（前年同期比254.3%増）、四半期純損失は、固定資産除売却損や税金費用の計上などにより、4百万円（前年同期は6千4百万円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億8千2百万円減少し、66億2千1百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、2億9千3百万円（前年同期は10億9千万円の収入）になりました。これは、減価償却費17億9千5百万円、仕入債務の増加6億7千9百万円などに対し、たな卸資産の増加9億5千9百万円、売上債権の増加8億2千3百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、29億6千万円（前年同期は18億2百万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出25億9千8百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億1千5百万円（前年同期は3億9千7百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千7百万円、リース債務の返済による支出1億9千7百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,530	51.34
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.59
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	441	1.16
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.48
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	180	0.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	180	0.47
計		25,138	66.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,504千株(3.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 77,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,504,000		1,504,000	3.95
計		1,504,000		1,504,000	3.95

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業統括本部第二本部長)	取締役 (営業統括本部リテール事業部長)	橋田 久男	平成27年4月1日
取締役 (営業統括本部副本部長、 営業統括本部第一本部長)	取締役 (営業統括本部副本部長)	山田 雄亮	平成27年4月1日
取締役 (営業統括本部第三本部長)	取締役 (営業統括本部付)	綾部 鉄郎	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,708	6,625
受取手形及び売掛金	4,967	5,869
商品及び製品	4,140	4,787
原材料及び貯蔵品	331	643
繰延税金資産	337	261
その他	1,957	2,311
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	21,428	20,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,772
機械装置及び運搬具（純額）	3,962	3,893
販売機器（純額）	4,313	4,612
土地	5,998	6,580
建設仮勘定	237	833
その他（純額）	1,744	1,890
有形固定資産合計	23,208	24,582
無形固定資産		
ソフトウェア	267	275
その他	11	11
無形固定資産合計	278	287
投資その他の資産		
投資有価証券	673	665
長期貸付金	213	199
繰延税金資産	231	176
その他	626	676
貸倒引当金	22	24
投資その他の資産合計	1,723	1,692
固定資産合計	25,211	26,562
資産合計	46,640	47,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877	3,556
未払金	2,026	1,912
未払法人税等	284	138
設備関係未払金	567	810
その他	2,174	2,201
流動負債合計	7,931	8,619
固定負債		
資産除去債務	91	89
退職給付に係る負債	958	805
環境対策引当金	-	1
その他	1,399	1,472
固定負債合計	2,450	2,368
負債合計	10,381	10,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,466	29,243
自己株式	902	902
株主資本合計	36,423	36,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	148
退職給付に係る調整累計額	312	293
その他の包括利益累計額合計	164	144
純資産合計	36,259	36,055
負債純資産合計	46,640	47,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,433	27,709
売上原価	18,072	18,275
売上総利益	9,360	9,433
販売費及び一般管理費	¹ 9,295	¹ 9,155
営業利益	65	277
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	8	10
受取賃貸料	11	18
その他	32	46
営業外収益合計	55	77
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	20	27
寄付金	8	13
その他	6	16
営業外費用合計	37	58
経常利益	83	296
特別利益		
固定資産売却益	² 168	1
投資有価証券売却益	-	1
その他	1	-
特別利益合計	170	3
特別損失		
固定資産除売却損	12	46
減損損失	-	4
その他	0	2
特別損失合計	13	53
税金等調整前四半期純利益	240	246
法人税、住民税及び事業税	120	126
法人税等調整額	55	124
法人税等合計	175	251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64	4
四半期純利益又は四半期純損失()	64	4

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64	4
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	0
退職給付に係る調整額	66	19
その他の包括利益合計	58	20
四半期包括利益	123	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	15
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240	246
減価償却費	1,821	1,795
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	117
受取利息及び受取配当金	12	12
固定資産除売却損益(は益)	135	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	1,347	823
たな卸資産の増減額(は増加)	1,253	959
仕入債務の増減額(は減少)	1,926	679
未払消費税等の増減額(は減少)	21	96
長期未払金の増減額(は減少)	36	2
その他	341	145
小計	1,519	647
法人税等の支払額	429	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,662	2,598
有形固定資産の売却による収入	220	30
無形固定資産の取得による支出	25	98
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	10	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	178	26
貸付金の回収による収入	61	32
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	219	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,802	2,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	177	197
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	217
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,109	3,082
現金及び現金同等物の期首残高	9,225	9,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,115	1 6,621

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	878百万円	757百万円
運搬費	1,064百万円	1,087百万円
給料及び手当	2,972百万円	3,011百万円
退職給付費用	62百万円	1百万円
業務委託料	701百万円	613百万円
減価償却費	1,253百万円	1,288百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	8百万円

2 主に土地の売却益(167百万円)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	8,119百万円	6,625百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	8,115百万円	6,621百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	219	6	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	219	6	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失金額)	1円77銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (は純損失金額) (百万円)	64	4
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (は純損失金額) (百万円)	64	4
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,530,929	36,530,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当について、平成27年7月31日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。